

資本主義はどこに行くのか

1 日本経済の長期停滞

経済成長率の鈍化(第1図) 2000年1人当たりGDP(万ドル) 日本3.8、米3.5、英2.4、独2.3、仏2.2、伊1.9

停滞の原因 「日本病 *nipponensis*」?

バブルの崩壊

株価崩落 '89年12月 3万8915円 '02年12月 8578円
東証株価総額'89年 606兆円 '02年 248兆円(358兆円減)

地価下落 '90年 100 '01年3月 33.1 '89年 2136兆円 '02年 1350兆円(786兆円減)

バブル後遺症 不良債権・債務 金融システムの不安定化・弱体化

1995年コスモ信用組合・兵庫銀行・住宅金融専門会社 96年日栄ファイナンス 97年日産生命・北海道拓殖銀行・山一証券 98年日本長期信用銀行・日本債券信用銀行・日本リース 2000年千代田生命・協栄生命

不良債権 '02年3月末 107兆円 償却済み累計 90兆円
Cf.金融機関貸出残高 437兆円 GDP497兆円(2001年度)

グローバル・コンペティションと産業空洞化(第1表)

設備投資の減退 設備過剰(稼働率指数 '90年 100 '00年 86)

消費の減退(消費性向'90年 75.2 '01年 71.4) 不況 雇用不安(失業率'90年 2.1% '02年 5.6%) 消費の減退 ...「消費」と「雇用」の悪循環

政策対応の効果

旧型公共投資政策の無効化

公共事業関係費'95年 15兆円~'00年 11.6兆円(一般会計歳出 76兆~85兆円)

不良債権処理の失敗 「不況」と「不良債権」の悪循環
竹中ショックの効用は?

規制緩和・民営化 = 市場原理の貫徹

小泉改革 = 緊縮政策の運命は?

企業の対応 日本的システムからアングロ・サクソンのシステムへ

会社主義の改造 終身雇用・年功賃金 労働市場流動化・能力主義
労働者の合意調達は？

国際競争力は健在 貿易収支黒字の継続 IMD 競争力調査

'93年総合第1位 '01年第26位、研究開発分野は第2位 新技術優位 カーボンナノチューブ(発見者:飯島澄男)・新3種の神器 為替レート

2 資本制社会の新段階 = 「第3の変質期」

新しい兆候 インフレからデフレへ(第2・3・4・5図) Global Competition

日本:1998年=100 2001年:消費者製品(財)物価96.8、加工製品輸入価格87.7、中国からの輸入額145.1

inflation-busting から inflation-targeting へ

福祉国家からの旋回 アンチテーゼ(=社会主義)の消失が加速

市場原理主義 Market Fundamentalism 政府の機能縮小 規制緩和・民営化

競争・利潤・経済成長至上主義 カジノ資本主義

経営者倫理の劣化エンロン・雪印食品

新たな技術革新

ME革命(=生産構造の変化FA・OA)、IT革命(=市場構造の変化B to C、B to B)バイオテクノロジー、ナノテクノロジー

グローバル化と地域統合

社会主義圏の崩壊・市場経済化 世界市場の拡大

EU、NAFTA(北米自由貿易協定)、LAFTA ALADI(ラテンアメリカ統合連合)、ASEAN

予想される結果

不平等な社会 不平等な世界 地球破壊 人間破壊 社会破壊

3 人類史の新段階へ

新しい社会の理念 Sustainable Economy

資源枯渇・環境破壊の回避(第2・3表) 経済成長の抑制 平等原理の再生 平和の達成

新しい社会の構造

- 欲望抑制機構 新しい共同体、「知足人」のすすめ
- 社会的余剰の規制機構 私有制(生産手段の所有形態)の制限
- 再生産の調整機構 新しい計画経済

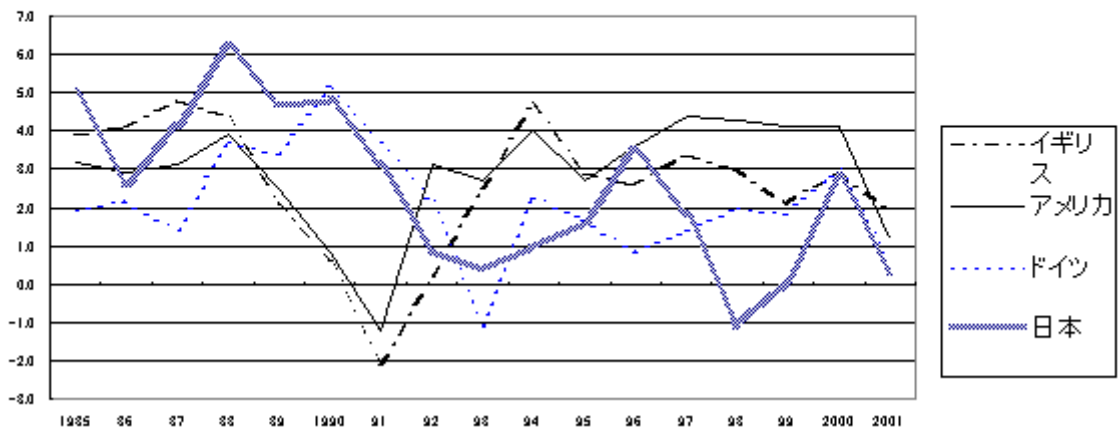
国際関係の調整機構(資金の配分・為替の安定・投機の規制・所得の再配分)
世界政府

完 (2003.1.14)

参考文献 馬場宏二 『新資本主義論』 名古屋大学出版会 1997年

三和良一・元『父と子が語る日本経済』ビジネス社 2002年

第1図 経済成長率の国際比較



第一表 製造業の空洞化

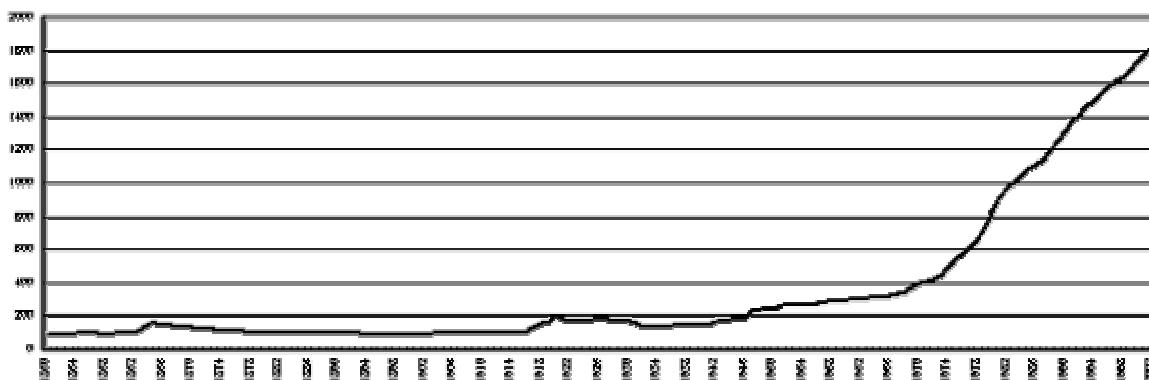
(単位:1000人)

国内就業者数	海外法人従業員数	比率
--------	----------	----

	1980年	1990年	2000年	1991年	2000年	1991年	2000年
重化学工業	7170	8456	7352	1263	2097	0.149	0.285
	<i>55.0</i>	<i>58.1</i>	<i>59.6</i>	<i>79.7</i>	<i>81.5</i>		
(金属)	1983	1984	1621	156	208	0.079	0.128
(機械)	3897	5084	4529	957	1594	0.188	0.352
軽工業	5871	6088	4979	321	478	0.079	0.096
	<i>45.0</i>	<i>41.9</i>	<i>40.4</i>	<i>20.3</i>	<i>18.5</i>		
(繊維)	1870	1707	952	155	198	0.091	0.208
(食品)	1147	1391	1469	52	108	0.037	0.074
合計	13042	14544	12331	1585	2573	0.109	0.209

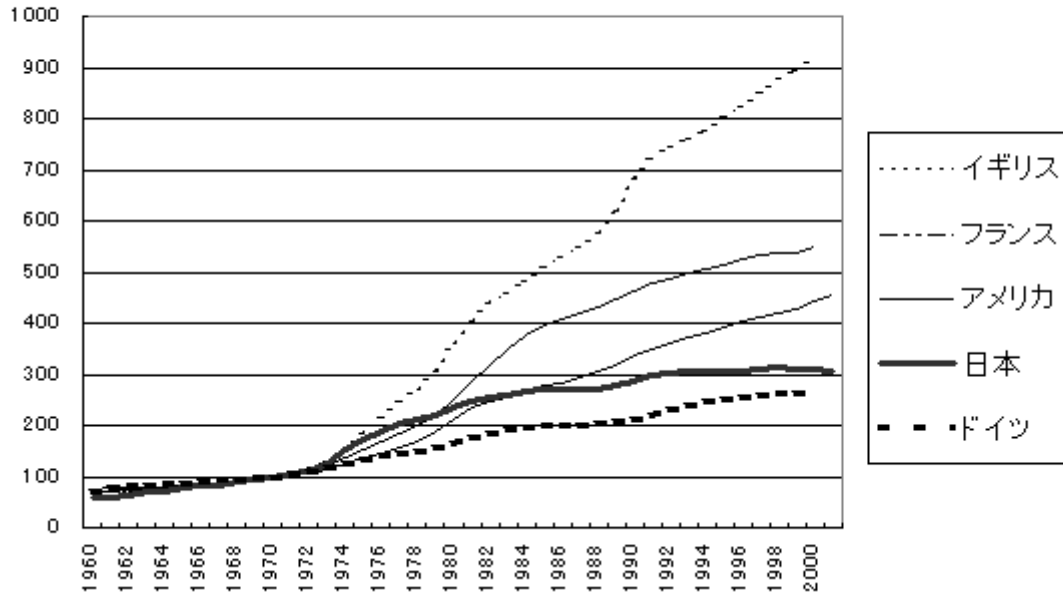
注 『概説日本経済史』第2版、223頁。イタリック数字は合計を100とする構成比。

第2図 アメリカの消費者物価指数 (1913=100 マクミン世界歴史統計
BLS)



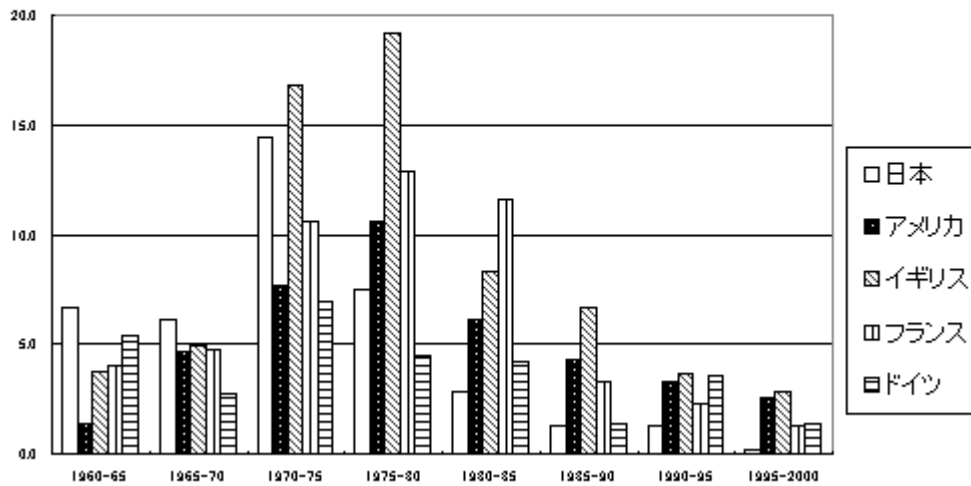
第3図 消費者物価指数の推移

(OECD 統計 1970年=100)

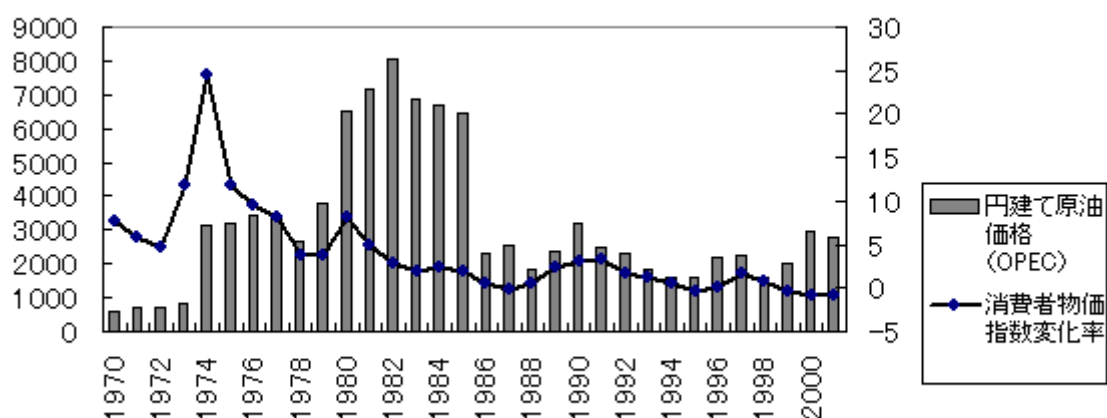


第4図 消費者物価指数の5年間平均変化率

(OECD 統計)



第5図 原油価格と消費者物価変化率（日本）



注 原油価格は1バレル当たり円（左軸）。変化率は%（右軸）。

第2表 原油・天然ガスの可採年数（原油100万バレル、ガス10億m³）

地域・国	原油			天然ガス		
	埋蔵量	生産量	可採年数	埋蔵量	生産量	可採年数
北米	33,346	2,621	12.7	7,042	737	9.6
アメリカ	22,045	2,117	10.4	5,350	550	9.7
中南米	123,896	3,401	36.4	8,082	137	59.0
東ヨーロッパ	66,790	3,010	22.2	56,377	740	76.2
西ヨーロッパ	18,128	2,244	8.1	7,028	285	24.7
中東	696,261	7,582	91.8	71,356	241	296.1
サウジアラビア	262,697	2,879	91.2	6,060	54	112.2
イラク	112,500	947	118.8	3,109	3	1036.3
イラン	99,080	1,304	76.0	26,600	69	385.5
クエート	15,207	711	21.4	25,768	10	2576.8
アフリカ	92,797	2,418	38.4	13,107	133	98.5
アジア・太平洋	44,980	2,631	17.1	15,225	290	52.5
中国	24,000	1,203	20.0	1,560	30	52.0
合計	1,076,198	23,907	45.0	178,217	2,563	69.5

注：OPEC Annual Statistical Bulletin 2001。

2001年末の確認埋蔵量 ÷ 2001年生産量 = 採可年数。

第3表 穀物生産とエネルギー

年	日本の米生産エネルギー収支						世界の穀物生産 エネルギー使用量
	投入	(労働力)	(機械)	(肥料)	産出	収支	
1950年	9,150	1,120	1,370	2,400	11,600	2,450	0.44
1970・74年	47,070	440	15,950	9,820	17,700	-29,370	0.89

1985年 | ? | ? | ? | ? | ? | ? | 1.14

注 日本は、1950・74年。1ha 当たりで、単位は 1000 キロカロリー。宇田川推計(『概説日本経済史』第2版、232頁)。
世界は、1950・70・85年。穀物1トン当たり石油換算エネルギー(単位:バレル)。『データ世界経済』56頁。